

一般建築物石綿含有建材調査者講習受講申込書

〔開催日：令和 年 月 日 ～ 月 日〕

フリガナ		生年月日	受付 番号
氏名		昭和・平成 年 月 日生	受講票送付先
	併記を希望する場合の旧姓又は通称		事業所・自宅
現住所	〒 -		テキストの要・不要
	電話番号 (*緊急時に連絡が取れる電話番号を記入して下さい。)		要・不要
所属事業所 住所等	事業所名 所在地 〒 連絡先 電話 () FAX ()		証明写真 1枚 (3.0cm×2.4cm) 裏面に氏名を記入 貼付して下さい *申請前6ヶ月以内に撮 影した上三分身正面脱帽 のもので無背景とする。

【受講資格】

下記の(1)～(11)の該当する受講資格の番号を○で囲って下さい。

No.	受 講 資 格
(1)	労働安全衛生法別表第18第23号に掲げる石綿作業主任者技能講習修了者
(2)	学校教育法による大学(短期大学を除く。)において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して2年以上の実務経験を有する者
(3)	学校教育法による短期大学(修業年限が3年であるものに限り、同法による専門職大学の3年の前期課程を含む。)において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程(夜間において授業を行うものを除く。)を修めて卒業した後(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。(4)において同じ。)、建築に関して3年以上の実務の経験を有する者
(4)	学校教育法による短期大学(同法による専門職大学の前期課程を含む。)又は高等専門学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して4年以上の実務の経験を有する者((3)に該当する者を除く。)
(5)	学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して7年以上の実務経験を有する者
(6)	建築に関して11年以上の実務の経験を有する者
(7)	労働安全衛生法等の一部を改正する法律(平成17年法律第108号)による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者で、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務を有する者
(8)	建築行政に関して2年以上の実務の経験を有する者
(9)	環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る。)に関して2年以上の実務経験を有する者
(10)	労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であった者
(11)	労働基準監督官として2年以上その職務に従事した経験を有する者

令和 年 月 日

一般社団法人香川労働基準協会 殿

申込者(受講者氏名)

印

【申込書記入にあたっての注意事項】

- ・受講資格確認に必要な証明書類を申込書に添付して下さい。
- ・本人確認書類(免許証など)コピーを添付して下さい。
- ・申込書に記載する氏名、生年月日等の各項目は、誤りのないよう正確に記入して下さい。

個人情報の保護に関する法律により、ご記入いただいた個人情報については、本講習の実施以外には使用いたしません。

◎No.(1) 該当者は石綿作業主任者技能講習修了証の写しを添付

◎No.(2),(3),(4),(5)の実務経験証明欄

受講資格に必要な学歴	科卒業
(卒業証書の写し又は、卒業証明書のいずれかを必ず添付すること。)	
建築に関する実務経験年月	年 月 ～ 年 月 (年 月)
上記の実務経験に相違ないことを証明します。	
事業所名	事業者職名・氏名 (印)
所在地	

◎No.(6)の実務経験証明欄

建築に関して11年以上の実務経験	年 月 ～ 年 月 (年 月)
上記の実務経験に相違ないことを証明します。	
事業所名	事業者職名・氏名 (印)
所在地	

◎No.(7)の実務経験証明欄

建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務経験	年 月 ～ 年 月 (年 月)
(労働安全衛生法等の一部を改正する法律(平成17年法律第108号)による改正前の労働安全衛生法別表第18号22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習修了証の写しを必ず添付すること。)	
上記の実務経験に相違ないことを証明します。	
事業所名	事業者職名・氏名 (印)
所在地	

◎No.(8),(9),(11)の実務経験証明欄

建築行政又は、環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る。)又は、労働基準監督官のいずれかにおいて2年以上の実務経験年月	年 月 ～ 年 月 (年 月)
上記の実務経験に相違ないことを証明します。	
行政機関名	事業者職名・氏名 (印)
所在地	

◎No.(10)の実務経験証明欄

労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であったことを証明します。	
行政機関名	事業者職名・氏名 (印)
所在地	